

組織的な大学院教育改革推進プログラム  
〈平成19年度採択教育プログラム〉  
事後評価結果報告

独立行政法人日本学術振興会

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

## 報告書の取りまとめにあたって

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」及び平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」を受けて、平成19年度から文部科学省が実施した事業である。本事業は、同答申の審議と並行して実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の「大学院教育の実質化」という目的を引き継ぎ、新たに高度人材養成などを視野に入れ、支援期間を2年から3年とするなど発展的に展開したものである。

本事業の内容は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うものである。それにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するとともに、採択された取組を広く社会に情報提供することにより、今後の大学院教育の改善に活用することを目的としている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会では、この事業の目的を踏まえ、平成19年度に採択された教育プログラムの計画の実施（達成）状況等の評価を行った。評価結果は、各大学にフィードバックし、今後の自主的・恒常的な展開のために、その活動の成果と併せて広く社会に公表し、我が国の大学院教育の実質化の推進を図ることを目指すものである。

本事業については、学生の学修成果、進路、教員の意識向上など様々な面で有益であった。更に、地域社会や学生等の関係者からは、取組の継続を強く望まれていることから大学院教育改革に一定の成果を残したものと考えている。補助事業期間が終了した各大学院においては、評価結果を踏まえ今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き自主的・恒常的展開と更なる発展を図って欲しいと思う。特にその成果の継続的な情報発信に努めていただきたい。

今回の事後評価を実施するに当たって、評価にご協力いただいた委員の方々に深く感謝申し上げたい。本事業の成果が、我が国の大学院における教育研究の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いである。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

委員長 石 弘光

# 目 次

I. 事後評価の目的等	1
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	1
1. 評価項目及び着目点	1
2. 事後評価結果のまとめ	2
3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応	2
4. 実施体制	3
III. 事後評価結果の概要	4
1. 実施された教育プログラムについて	5
2. 総合所見	9
3. 特に波及効果が期待できる取組例	10
IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ	13
V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム<平成19年度採択教育プログラム> 事後評価結果一覧	19
VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿等	25

## <参考資料>

- ・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項
- ・ 平成19年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム  
事業結果報告書様式等
- ・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領

## I. 事後評価の目的等

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等を評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

（組織的な大学院教育改革推進プログラムの目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的とする。

## II. 事後評価の実施方法及び実施体制

### 1. 評価項目及び着目点

組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施することとしており、事後評価は、教育プログラムの当初の目的・計画等に照らして、3年間の補助事業期間における、その実施状況・成果・課題等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等に記載された内容に基づく書面評価を基本として実施し、必要に応じて現地調査を実施した。

なお、事後評価の評価項目及び着目点は次のとおりである。

#### 【事後評価の評価項目及び着目点】

- ① 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
  - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- ② 教育プログラムの成果について
  - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- ③ 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
  - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

- ④ 社会への情報提供
  - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- ⑤ 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
  - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
  - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- ⑥ 審査結果(採択時)による留意事項への適切な対応が行われているか
- ⑦ 教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

## **2. 事後評価結果のまとめ**

### (1) 総合評価

3年間の教育プログラム全体の実施(達成)状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総合評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定した教育プログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の教育プログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

- 「目的は十分に達成された」
- 「目的はほぼ達成された」
- 「目的はある程度達成された」
- 「目的はあまり達成されていない」

### (2) 実施(達成)状況等に関するコメント

(1)の総合評価の水準の判断の根拠となった評価項目及び着目点全体を通じた所見を記述している。

### (3) 「優れた点」、「改善を要する点」

当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考になると思われる評価項目及び着目点全体を通じた、特筆すべき優れた点や改善を要する点について、具体的事例として挙げている。

## **3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応**

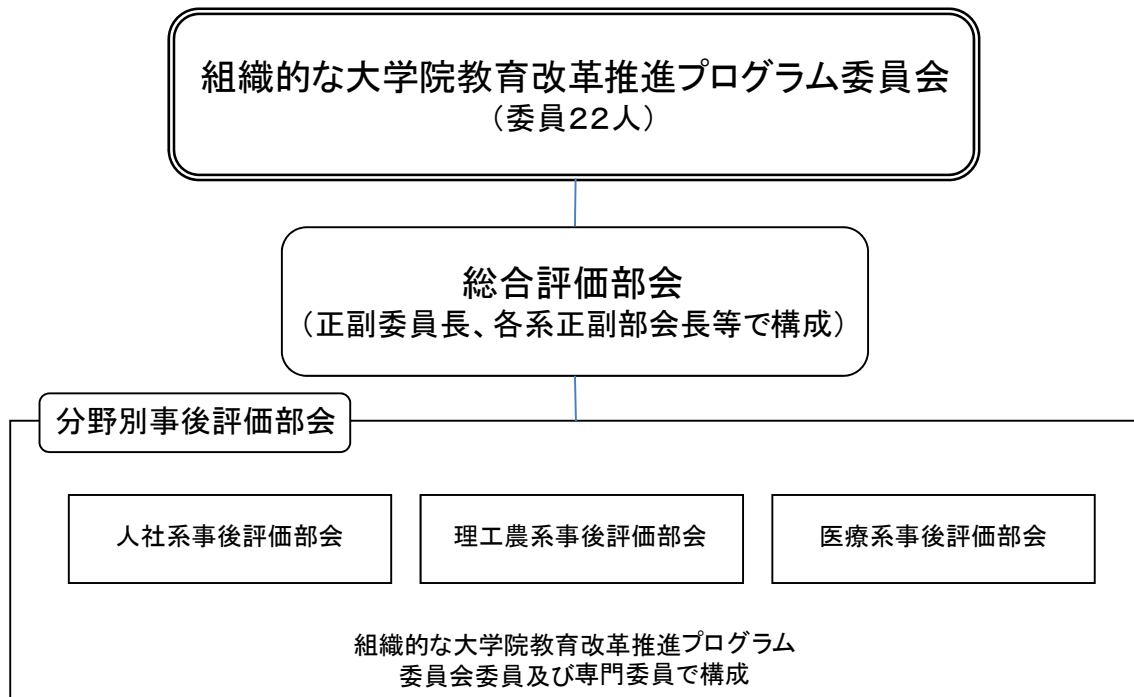
事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

#### 4. 実施体制

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会(委員長：石 弘光 放送大学学長)の下に、幅広く多面的な視点から各大学院における教育研究活動等の状況を総合的に見地から評価するため、「総合評価部会」及び分野別の「人社系事後評価部会」、「理工農系事後評価部会」、「医療系事後評価部会」を設置し、調査・分析を行った。

なお、実施体制及び委員会・各部会の役割は次のとおりである。

##### 「実施体制」



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価

#### ○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の役割

##### (1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

- ① 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という）は、本プログラムの事後評価の基本方針を定め、その実施に必要な具体的内容・方法等を決定し、その下に総合評価部会、分野別事後評価部会を編成した。
- ② 分野別事後評価部会から総合評価部会にいたる各教育プログラムのまとめを受け、事後評価結果を決定した。

##### (2) 総合評価部会

総合評価部会は、原則として委員長、副委員長、分野別事後評価部会部会長・副部会長等で構成し、分野別事後評価部会から報告のあった各教育プログラムの事後評価結果の総合調整を行った上で、各教育プログラムの実施大学に対し事前にその内容を開示した。当該大学から、開示された事後評価結果に対し意見の申立てがあったものには、その申立ての内容について再度審議を行い、事後評価結果をまとめ、各教育プログラムの事後評価結果をプログラム委員会に報告した。

### (3) 分野別事後評価部会

分野別事後評価部会は、プログラム委員会が決定する基本方針に基づき、それぞれの分野毎に書面評価を行い、書面評価に基づく合議評価、必要に応じて現地調査を行った上で、各教育プログラムの事後評価結果をまとめ、総合評価部会に報告した。

## Ⅲ. 事後評価結果の概要

事後評価を終えた教育プログラム125件(「人社系」53件、「理工農系」53件、「医療系」19件)の全般的な状況と特徴として、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材の育成を目的とした多様な教育プログラムが計画されており、各大学院の個性・特色を生かした組織的な人材養成の取組が展開されている。これらの目的を達成するための取組としては、人材養成目的に沿った科目構成への整理や分野横断的な科目の開講、他分野の大学院生との共同研究の実施、国際的な研究者や産業界からの教員招聘による最先端の講義、国内外へのインターンシップ・フィールドワークの充実などの方法により、それぞれの分野の特性、目的に応じた手法が創意工夫されている計画が多く見られた。

総合評価の結果としては、「目的は十分に達成された」とされたものが22件、「目的はほぼ達成された」とされたものが78件、「目的はある程度達成された」とされたものが25件であり、「目的はあまり達成されていない」に該当するプログラムはない。

この結果については、多くの教育プログラムにおいて、その計画は目的に沿って概ね順調に実施され、期待された成果を上げたと評価できる。今後も本事業で各教育プログラムにおいて実施された取組が更に浸透し、大学院教育の実質化に貢献することが期待される。

### 【参考】

以下に参考として、事後評価結果及び系毎の設置形態、主たる専攻分野の類型を示す。なお、事後評価結果等には、評価を終わっていない『医療系：C010「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」(大阪大学医学系研究科)』は含まれていない。

(評価結果)

水準 \ 系	人社系	理工農系	医療系	計
目的は十分に達成された	7件 (13%)	13件 (25%)	2件 (11%)	22件 (18%)
目的はほぼ達成された	31件 (59%)	34件 (64%)	13件 (68%)	78件 (62%)
目的はある程度達成された	15件 (28%)	6件 (11%)	4件 (21%)	25件 (20%)
目的はあまり達成されていない	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合計	53件	53件	19件	125件

< 人社系 >

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	哲学・ 史学	文学・ 言語学	法学・ 政治学	経済学・ 経営学	社会学・ 心理学	教育学	人文地理学・ 文化人類学	学際系	計
国立大学	1	2	4	4	3	9	3	9	35
公立大学	0	0	0	1	0	0	1	1	3
私立大学	3	1	0	2	7	0	0	2	15
合 計	4	3	4	7	10	9	4	12	53

< 理工農系 >

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	数物系	化学・ ナノ・ 材料系	情報・ 電気・ 電子系	機械・ 土木・ 建築系	生命科学	獣医学・ 畜産学	農芸化学・ 境界農学・ 水産学	学際系	計
国立大学	9	4	4	4	4	0	5	11	41
公立大学	1	0	1	1	1	0	0	0	4
私立大学	1	1	2	0	0	1	0	3	8
合 計	11	5	7	5	5	1	5	14	53

< 医療系 >

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	医学系	薬学系	歯学系	看護・保健系	学際系	計
国立大学	4	3	1	3	3	14
公立大学	0	0	0	0	1	1
私立大学	2	1	0	0	1	4
合 計	6	4	1	3	5	19

## 1. 実施された教育プログラムについて

### (1) 教育プログラムで実施された主な取組

大学院教育の実質化の面では、以下のような取組が見られた。

- ① コースワークの充実・強化など教育課程の面では、
  - ・分野横断的な科目群、副専攻科目群、研究科共通科目等の開講
  - ・国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実
  - ・目的を明確にした実務体験教育の強化
  - ・プロジェクト型学習（PBL）の実施
  - ・国際的な研究者等の教員招聘による最先端講義の実施
  - ・他分野の大学院生との共同研究の実施



- ・多様な大学院生に対する基礎学力の補完教育の実施
- ・オーダーメイドカリキュラムの提供

などを取り入れつつ、社会の様々な分野で活躍できる人材の育成のため、各大学院の人材養成目的に沿った体系的・実質的なコースワークの充実・強化を図る取組が多く見られた他、プロジェクト型学習や実務体験教育の強化など、より目的を明確にした取組も実施されている。また、これらのコースワークの展開に当たっては、教育プログラム専任教員の配置や、教育プログラムを推進するためのセンター等の設置など、組織的な展開のための様々な工夫が講じられている。

② 円滑な学位授与の促進の面では、

- ・分野横断的な（指導教員と他分野の教員による）複数指導体制の整備
- ・厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化
- ・論文作成を支援する各種セミナーの実施
- ・ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実
- ・社会人等の多様な学生に対する長期履修制度や早期修了の制度の導入
- ・英語での論文作成への支援

など、大学院生の論文作成への支援、学位取得に向けたプロセス管理と成績評価を充実させるための取組が見られた。

③ 国外機関、産業界、地域社会等と連携した人材養成機能の強化の面では、

- ・国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
- ・大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣による大学院教育の国際化
- ・業界団体との教育連携による資格取得
- ・企業等と学生が共同で課題を解決するプロジェクト型教育の実施
- ・キャリアパス形成を支援する体制整備
- ・外国の大学院との単位互換等の協定の締結
- ・国際アドバイザリーボードの設置によるグローバル化への対応
- ・アカデミックボランティアの実施による地域社会への貢献

など、教育基盤の強化や人材養成を組織的に展開するためのマネジメント体制を充実させる取組が見られた。

④ 大学院生の学修・研究環境の充実の面では、

- ・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度による修学上の支援
- ・国内外の学会発表、実習等の経費支援
- ・昼夜開講、休日開講などによる社会人学生への履修上の配慮
- ・公募による研究資金配分制度の実施
- ・ICT技術を利用した遠隔教育の推進

などの取組が見られた。

TA・RA制度については、経済的支援のみならず、大学院生の教育的機能の訓

練、研究遂行能力の育成という側面も有しており、学会への参加に対する支援は、大学院生の国外での学会発表の増加など、研究活動の活性化に寄与している。

また、大学院生による研究プロジェクトに競争的資金を配分することは、研究遂行能力の育成、実践力の涵養に結びつき、ICT技術の利用は、従来では学習時間を確保することが困難であった学生への教育の実質化に貢献するものである。

## (2) 教育プログラムの成果と今後の改善・充実について

- 実施された教育プログラムにおいては、プログラムごとに様々な目的を設定しつつ成果を上げており、例えば
  - ・志願者への説明会の段階からキャリアパスを明示したことにより、明確な目的を持った学生の入学に繋がり、在学中も主体性・意欲を維持するための工夫を凝らし、結果として学位授与率の向上に繋がったもの
  - ・セミナーやシンポジウムなどで最先端の研究に触れる機会を促進するとともに、他大学からの入学者への補完教育によるモチベーションの向上や、調査研究活動への支援により学会発表が促進され、それが学位授与率の向上に繋がるなどの効果があったもの
  - ・従来インターンシップに馴染まなかった分野において長期インターンシップを実施し、新たなキャリアパスの形成に寄与するとともに就職実績が明らかに改善したもの

など、数値的な向上が見られるもののほか、数値に表れないもの（学生や教員のモチベーション向上など）まで含めて成果を上げたプログラムが多く見られる。

総じて、多くの教育プログラムにおいて、大学院教育の組織的展開のために、研究科や専攻組織におけるマネジメント体制の強化、他の分野も含めた幅広い分野横断的な教育カリキュラムの編成、学位授与プロセスの明確化、国内外機関・産業界・地域社会等との連携強化など、目的を明確にした人材育成の展開において成果を上げていると言える。

なお、プログラムの成果が認められ、団体から表彰を受けたケースなどもいくつか報告されており、こうした具体的な取組が、学内の他の研究科や、さらに他大学の大学院に広く普及することが期待される。

- 多くの教育プログラムにおいて、採択時に示した留意事項への適切な対応が採られている。実施状況・成果を踏まえた今後の課題への対応については、FD体制の整備充実、ピアレビューでの教育指導の改善や学生からの授業評価が実施されるなど具体的な取組が行われている。また、教育プログラムをサポートする組織を新たに設置し、大学院教育の成果を検証・改善するなどPDCAサイクルを明確化したカリキュラム構築により、バランスの良いプログラムに改革された取組もある。

一方で、一部のプログラムにおいては、カリキュラム等の教育効果・成果についての検証や留意事項への対応が不十分なものも見られ、今後、より効果的な教育プログラムに改善していくシステムの構築が強く求められる。

### (3) 波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- 波及効果については、本事業で行われた教育プログラムについて、他大学から取組を参考にしたいという申し出があり情報提供したものや、採択されプログラムを実施している大学が更なる教育改革のために、他大学の優れた取組を調査したケースもあり、特に効果的なプログラムは大学間相互で影響を及ぼしている。

また、取組担当者が講演者やパネリストとして招かれるケースや、教育内容が認められ産業界等に表彰された取組、教育プログラムが報道機関に取材された取組などがあり、これらは社会的にも優れた試みとして認知されているものと言える。

更に、本事業のプログラムを発展させた取組が他大学で実施されたケースや、他大学からプログラムの共同開催を依頼されたケースなど、着実に波及効果が生じている。

今後も、更なる取組の改善や積極的な情報提供などの充実により、我が国全体の大学院教育の実質化に貢献することが期待される。

- 大学による自主的・恒常的な展開については、多くの教育プログラムで制度化・定着化のための具体的な計画が示されており、学内の資源配分により、既存の組織の改組・新たな組織の整備などの計画が示されているものも見られ、支援期間終了後も継続的な展開が期待できる。ただし、一部のプログラムにおいては、今後の計画の具体性に乏しいものなどが見られ、より一層の検証・改善が求められるものもある。

また、具体的な予算措置については、例えば学内で一定の財源が確保できたもの、企業への活動の理解を進め、企業からの支援が見込まれるもの、新たに競争的資金を獲得したものなどが見られ、いくつかの大学においては、他のG P事業も含め、大学内で申請・採択する競争的資金が整備されるなど、様々な方策により本プログラムの継続が試みられている。しかしながら、多くの大学においては財源の確保に苦慮している状況が認められることから、今後は教育プログラムの目的を踏まえた費用対効果など、更なる検証により、効率的な実施について一層の工夫が求められる。

## 2. 総合所見

- 入学者増加や定員充足を促す取組の実施により、博士前期課程では入学志願者数に増加傾向が見られるが、博士後期課程では学生の確保に苦慮している大学も多く、今後も引き続き多様な方策により、学生の確保に取り組むことが求められる。  
また、学生の活動状況として、学会発表、論文発表やインターンシップなど、経済的支援を含めた多様な取組により、特に海外での活動に増加傾向が見られる。
- 学位の質を確保しつつ、円滑な博士学位授与へ向けて、厳格な成績基準と評価基準の設定、学位授与プロセスの明確化など、各大学は工夫を凝らした取組を実施しているが、具体的な数値に表れるには更に時間がかかると見られ、現時点で明らかな学位授与数の向上につながったものは一部である。今後、大学においては課程を通じ一貫した学位プログラムの構築など、新しい試みを積極的に推進することが求められる。
- キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた取組が実施され、一部の教育プログラムに関しては顕著な成果が見られる。しかしながら、就職には社会全体の動向も大きく関与することから、入学段階から進路支援に至るきめ細かいキャリア支援教育やアカデミックとノンアカデミック双方を協調的に発展させる方策を検討・実施するなど、多様なキャリアパス形成に向けて、引き続き国、大学、産業界、地域社会等の関係者が連携し、重点的に取り組むことが必要である。
- 社会への情報提供については、教育プログラムの内容、活動経過、学生の研究活動等の成果などを含め、ホームページ、刊行物、カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に発信されている事例が多く見られ、サテライトセミナーやサマースクールの開催、国際シンポジウムなども実施されている。また、英語によるホームページの公開により留学生や国外に向けて情報発信を行っているものも見られた。  
一方で、情報提供の内容や公表の手法が限定的なものも一部見られ、大学内においても教育プログラム内容の周知が一層望まれる取組も散見されることから、今後の改善・充実が求められる。
- 多くの教育プログラムにおいて、自己点検、学生アンケートなどが行われており、これらの評価によって明らかになった効果や課題点について広く公表されている。また、事後評価結果も踏まえつつ取組の成果をフィードバックする仕組みを一層充実させるとともに、教育プログラムの共通理解を深め、より組織的に展開するなど、更なる改善が行われることが期待される。今後、本事業に採択された各教育プログラムが他大学院へのモデルとなり、優れた取組例が我が国の大学院教育に波及することが望まれ、各大学においては、絶えず学内の課題把握に努め、他大学のとの情報交換を積極的に行いつつ教育改革を進めることが求められる。

- 支援期間終了後は、財源確保が困難な状況も見受けられる。今後は、それぞれの大学において教育プログラムで得られた成果の本質を見極め、限られた条件の中でも効率的に実施するなど、取組の成果を活かしてゆくことが求められる。

また、各プログラムで実施された経費については、多くがプログラム向上のための計画に照らして概ね効果的に使用されているが、一部の取組においては費用対効果など、更なる検証を要するものも見受けられた。

- 今後は、特に効果的な取組の継続性の確保と波及が重要であり、教育プログラムが採択されていた大学においては、経費支援の終了後も各教育プログラムの本質的な教育効果を持続しつつ、外部に効率的に情報提供する必要がある。このことについては、取組内容の制度化、学内全体を通じた財源の整理や他の財源確保など大学側における一層の努力とともに、政府としても必要な措置を講ずるなどにより、本事業の効果が一過性のものではなく継続的に影響を及ぼし、教育改革が継承・発展されることが必要である。

### **3. 特に波及効果が期待できる取組例**

各分野において、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

#### (1) 人社系

- 「キャリアデザインの間としての大学院」

(一橋大学社会学研究科)

本教育プログラムは、社会が大学院に求める基盤的・専門的知識及び先端的・実践的スキルを身に付けた高度職業人と研究者の養成を目的としており、多様な高度職業人科目とキャリア支援事業とをパッケージとして展開するなど、大学院教育を実質化している。

また、キャリアデザイン推進室委員会を中心に、アカデミックとノンアカデミック双方について、入り口（修学準備支援）から出口（進路支援）にいたるまで一貫したキャリア支援教育を展開するプログラムであり、キャリア支援教育のモデルケースといえ、プログラム実施により、大学院生の研究意欲が高まるなど学位授与や就職に大きく貢献している。

- 「経営学研究者の先端的養成プログラム」

(神戸大学経営学研究科会計システム専攻)

本教育プログラムは、国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な経営学研究者の養成を目的としており、コースワークとゼミの間を補完する多彩な各種セミナー、ラーニングファシリテーターの活用、アクションリサーチなど、細部まで注意深く教育プログラムが作り込まれ、教育課程の充実による実質化の好例である。

また、プログラム実施により、高い成果を上げることへの研究意欲が高まり、大学院生の海外学会報告や海外査読論文などの成果に確実に結びついている。

○「異文化相互批判が可能にする高度人材育成」

(多摩美術大学美術研究科デザイン専攻)

本教育プログラムは、高度な美術・デザイン分野で、様々な状況に柔軟に対応できる人材の育成を目的としており、ホームページ上で学生の作品を公開し、学内はもとより、他分野・海外を含む他大学の学生からも閲覧・批評を可能としたシステムである「クリティカルノート」を構築した。

本システムを教育ツールとして活用する場としての「国際講評会」を実施して国際ネットワークを強化するなど、クリティカルノートと国際講評会の組合せによる教育は、分野を超えた横の繋がりにより、学生の意欲の向上に結びついているとともに国際化にも寄与するものとして、他の美術系大学院への波及効果も期待される優れたプログラムである。

(2) 理工農系

○「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」

(福井大学工学研究科)

本教育プログラムは、人間社会の豊かな発展に貢献する高度な人材育成を目的としており、コースワークの充実、カリキュラムのオーダーメイド化、PBL教育の実施など、多様な取組により教育課程を充実させている。

また、高度人材センターによる大学院教育のサポートやプログラムの実施成果の検証・改善など、PDCAサイクルを回すための方策も充実しており、バランスの良いカリキュラムによって学生が主体的に学習できる優れたプログラムである。

○「産業技術が求める数学博士と新修士養成」

(九州大学数理学府数理学専攻)

本教育プログラムは、産業技術が求める数理科学者・高度職業人の養成を充実化するとともに、数学の教育研究者養成についても発展させる取組であり、1専攻に純粋数学と応用数学を主にする2つのコースを設定しているが、協調的に発展するなど構想どおり展開している。

また、大学院生への海外渡航支援、英語講義による国際コミュニケーション力の向上や英語論文の校正支援などによる成果として、海外学会での発表及び国際学術誌への論文発表が大幅に向上するとともに、産業界への長期のインターンシップ、企業のニーズに触れる継続的なスタディグループの実施による新たな就職先の開拓など、キャリアパス形成に大きく貢献している。

○「企画評価力を備えた創造的生命研究者の育成」

(首都大学東京理工学研究科生命科学専攻)

本教育プログラムは、大学院生が自らの発想に基づき、研究を企画・遂行していくために必要な能力を涵養することを目的としており、自主的なアウトリーチ活動を組織運営する「企画経営演習」、学生主体による海外研究者招聘や国際シンポジウムを企画する「国際実践演習」、世界的な研究動向を踏まえたテーマ設定による競争的資金獲得の実践を行う「研究評価演習」が新設され、多くの学生が自主的な企画に取り組むこととなり、参加学生の満足度も非常に高いなど、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。

また、教育改革の推進体制が整備され、教育効果の検証に基づいた、今後の継続・改善への方策がきめ細かく検討されている。

(3) 医療系

○「メディカルゲノムサイエンス・プログラム」

(東京大学新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻)

本教育プログラムは、生命科学医科学研究者・技術者の養成を目的としており、様々なバックグラウンドを有する non-MD 学生を医科学研究者に養成するために、事前教育を充実させた病院実習、学生インセンティブに資するプログラム修了証の発行、英語による情報収集や発表能力養成を目的とする「研究科国際演習」など充実した取組がなされ、大学院生の入学状況、論文発表、学位授与の実績が大きく向上するなど、大学院教育の実質化に貢献している。

○「共通・分野別教育統合による医学研究者育成」

(京都大学医学研究科医学専攻)

本教育プログラムは、国際的に強力なリーダーシップを発揮しうる優秀な医学研究者・医療専門家の育成を目的としており、共通導入コース、共通発展コースの実施や所属教室、基礎臨床の区別を超えた横断型の研究発表・討論会を行う大学院分野別教育コースの実施など、入学当初から大学院生の目的意識向上や基礎訓練の徹底を図るなど大学院教育の実質化に貢献しており、自主性および思考力を育成できる優れたプログラムである。

## IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ

以下に掲載する「大学院学生の動向等に関する参考データ」は、事後評価を終えた125件の教育プログラムについて、対象となった全ての専攻の大学院生等の教育研究活動の現況を類型別に集計したものである。



<参考資料>大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

分野	課程	年度	入学定員	入学 志願者数	入学者数	うち、他大学 出身者	うち、留学生	うち、社会人	定員 充足率	学位 授与数	学位授与率 算出基準年 度の入学者 数	学位 授与率	
人 社 系	博士前期	H 1 8	2,479	4,860	2,491	1,305	521	457	100.5	2,243	2,359	95.1	
		H 1 9	2,666	4,963	2,555	1,367	591	498	95.8	2,260	2,533	89.2	
		H 2 0	2,667	4,816	2,518	1,391	684	472	94.4	2,369	2,528	93.7	
		H 2 1	2,670	5,150	2,616	1,474	799	505	98.0	2,319	2,540	91.3	
	博士後期	H 1 8	830	1,157	744	204	166	192	89.6	345	737	46.8	
		H 1 9	860	1,213	775	218	185	250	90.1	352	751	46.9	
		H 2 0	849	1,094	689	219	174	210	81.2	325	721	45.1	
		H 2 1	828	1,068	710	201	196	182	85.7	389	758	51.3	
	博士後期 課程 十 一貫	H 1 8	77	154	98	40	26	1	127.3	35	77	45.5	
		H 1 9	77	196	94	56	37	14	122.1	28	76	36.8	
		H 2 0	75	138	69	32	17	2	92.0	30	78	38.5	
		H 2 1	75	125	75	35	20	4	100.0	34	71	47.9	
理 工 農 系	博士前期	H 1 8	6,339	10,609	7,419	1,452	359	105	117.0	6,862	7,285	94.2	
		H 1 9	6,512	10,646	7,445	1,551	416	110	114.3	7,021	7,485	93.8	
		H 2 0	6,560	10,589	7,635	1,560	494	100	116.4	7,061	7,553	93.5	
		H 2 1	6,587	10,874	7,065	1,565	564	100	107.3	7,045	7,666	91.9	
	博士後期	H 1 8	1,699	1,698	1,561	559	336	348	91.9	1,218	1,588	76.7	
		H 1 9	1,708	1,650	1,578	556	334	373	92.4	1,186	1,518	78.1	
		H 2 0	1,662	1,554	1,428	540	398	310	85.9	1,175	1,545	76.1	
		H 2 1	1,669	1,674	1,525	539	480	308	91.4	1,194	1,548	77.1	
	一貫	H 1 8	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	
		H 1 9	5	24	9	9	1	2	180.0	0	0	0.0	
		H 2 0	5	14	4	4	0	0	80.0	0	0	0.0	
		H 2 1	5	12	6	6	0	0	120.0	1	1	100.0	
	医 療 系	博士前期	H 1 8	552	1,261	708	304	23	77	128.3	663	715	92.7
			H 1 9	555	1,331	738	326	18	74	133.0	680	712	95.5
			H 2 0	555	1,344	737	317	26	73	132.8	701	740	94.7
			H 2 1	555	1,359	720	329	26	72	129.7	697	736	94.7
博士後期		H 1 8	159	207	167	71	12	40	105.0	87	141	61.7	
		H 1 9	162	201	161	51	9	38	99.4	98	155	63.2	
		H 2 0	162	200	162	58	13	47	100.0	111	164	67.7	
		H 2 1	162	167	134	56	10	44	82.7	99	163	60.7	
博士後期 課程 十 一貫 (4年制)		H 1 8	976	1,181	994	552	81	490	101.8	861	1,181	72.9	
		H 1 9	961	1,123	964	535	87	433	100.3	910	1,117	81.5	
		H 2 0	947	1,179	1,029	570	90	447	108.7	885	1,049	84.4	
		H 2 1	947	1,112	950	545	86	406	100.3	810	984	82.3	
合 計		H 1 8	13,111	21,127	14,182	4,487	1,524	1,710	108.2	12,314	14,083	87.4	
		H 1 9	13,506	21,347	14,319	4,669	1,678	1,792	106.0	12,535	14,347	87.4	
		H 2 0	13,482	20,928	14,271	4,691	1,896	1,661	105.9	12,657	14,378	88.0	
		H 2 1	13,498	21,541	13,801	4,750	2,181	1,621	102.2	12,588	14,467	87.0	
	博士前期	H 1 8	9,370	16,730	10,618	3,061	903	639	113.3	9,768	10,359	94.3	
		H 1 9	9,733	16,940	10,738	3,244	1,025	682	110.3	9,961	10,730	92.8	
		H 2 0	9,782	16,749	10,890	3,268	1,204	645	111.3	10,131	10,821	93.6	
		H 2 1	9,812	17,383	10,401	3,368	1,389	677	106.0	10,061	10,942	91.9	
	博士後期	H 1 8	2,688	3,062	2,472	834	514	580	92.0	1,650	2,466	66.9	
		H 1 9	2,730	3,064	2,514	825	528	661	92.1	1,636	2,424	67.5	
		H 2 0	2,673	2,848	2,279	817	585	567	85.3	1,611	2,430	66.3	
		H 2 1	2,659	2,909	2,369	796	686	534	89.1	1,682	2,469	68.1	
	博士後期 課程 十 一貫	H 1 8	1,053	1,335	1,092	592	107	491	103.7	896	1,258	71.2	
		H 1 9	1,043	1,343	1,067	600	125	449	102.3	938	1,193	78.6	
		H 2 0	1,027	1,331	1,102	606	107	449	107.3	915	1,127	81.2	
		H 2 1	1,027	1,249	1,031	586	106	410	100.4	845	1,056	80.0	

※定員充足率及び学位授与率の単位は%。

※定員充足率は、当該年度の入学者数を、当該年度の入学定員で除した数値を示す。

※学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（年度末から2年前）の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前、医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で割った数値を示す。

2. 大学院学生への経済的支援

(1) 博士前期課程

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合
人社系	博士前期	H 1 8	4,679	977	20.9	-	9	0.2	-	1,350	28.9
		H 1 9	4,953	1,104	22.3	57	3	0.1	0	1,462	29.5
		H 2 0	5,141	1,195	23.2	48	9	0.2	6	1,508	29.3
		H 2 1	5,321	1,252	23.5	47	20	0.4	17	1,600	30.1
理工農系	博士前期	H 1 8	14,704	6,183	42.0	-	58	0.4	-	6,252	42.5
		H 1 9	14,878	6,957	46.8	566	130	0.9	15	6,933	46.6
		H 2 0	15,068	7,258	48.2	824	391	2.6	15	6,979	46.3
		H 2 1	15,404	7,191	46.7	1,009	458	3.0	19	6,951	45.1
医療系	博士前期	H 1 8	1,437	449	31.2	-	0	0.0	-	428	29.8
		H 1 9	1,478	508	34.4	34	0	0.0	0	422	28.6
		H 2 0	1,498	585	39.1	53	0	0.0	0	458	30.6
		H 2 1	1,468	611	41.6	52	0	0.0	0	468	31.9
合計		H 1 8	20,820	7,609	36.5	-	67	0.3	-	8,030	38.6
		H 1 9	21,309	8,569	40.2	657	133	0.6	15	8,817	41.4
		H 2 0	21,707	9,038	41.6	925	400	1.8	21	8,945	41.2
		H 2 1	22,193	9,054	40.8	1,108	478	2.2	36	9,019	40.6

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。

※T Aは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

## (2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者		RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者		
人社系	博士後期	H 1 8	3,016	708	23.5	-		314	10.4	-	721	23.9
		H 1 9	3,063	737	24.1	40		374	12.2	123	768	25.1
		H 2 0	3,102	763	24.6	71		369	11.9	63	733	23.6
		H 2 1	2,987	759	25.4	58		333	11.1	59	704	23.6
	博士後期課程 + 一貫	H 1 8	503	198	39.4	-		12	2.4	-	53	10.5
		H 1 9	490	205	41.8	21		29	5.9	8	51	10.4
		H 2 0	456	188	41.2	2		28	6.1	8	37	8.1
		H 2 1	424	160	37.7	2		35	8.3	14	42	9.9
理工農系	博士後期	H 1 8	4,962	1,240	25.0	-		1,423	28.7	-	1,416	28.5
		H 1 9	4,928	1,289	26.2	131		1,685	34.2	469	1,573	31.9
		H 2 0	4,866	1,241	25.5	263		1,932	39.7	506	1,452	29.8
		H 2 1	4,877	1,144	23.5	245		1,920	39.4	405	1,425	29.2
	一貫	H 1 8	0	0	0.0	-		0	0.0	-	0	0.0
		H 1 9	9	0	0.0	0		7	77.8	7	5	55.6
		H 2 0	14	0	0.0	0		12	85.7	12	10	71.4
		H 2 1	20	0	0.0	0		19	95.0	19	11	55.0
医療系	博士後期	H 1 8	520	175	33.7	-		32	6.2	-	151	29.0
		H 1 9	545	187	34.3	49		80	14.7	37	153	28.1
		H 2 0	657	227	34.6	64		49	7.5	12	163	24.8
		H 2 1	685	206	30.1	46		50	7.3	12	146	21.3
	博士後期課程 + 一貫 (4年制)	H 1 8	4,392	753	17.1	-		306	7.0	-	516	11.7
		H 1 9	4,389	687	15.7	9		397	9.0	27	541	12.3
		H 2 0	4,400	770	17.5	19		395	9.0	36	593	13.5
		H 2 1	4,395	692	15.7	23		379	8.6	24	538	12.2
合計		H 1 8	13,393	3,074	23.0	-		2,087	15.6	-	2,857	21.3
		H 1 9	13,424	3,105	23.1	250		2,572	19.2	671	3,091	23.0
		H 2 0	13,495	3,189	23.6	419		2,785	20.6	637	2,988	22.1
		H 2 1	13,388	2,961	22.1	374		2,736	20.4	533	2,866	21.4
	博士後期	H 1 8	8,498	2,123	25.0	-		1,769	20.8	-	2,288	26.9
		H 1 9	8,536	2,213	25.9	220		2,139	25.1	629	2,494	29.2
		H 2 0	8,625	2,231	25.9	398		2,350	27.2	581	2,348	27.2
		H 2 1	8,549	2,109	24.7	349		2,303	26.9	476	2,275	26.6
	博士後期課程 + 一貫	H 1 8	4,895	951	19.4	-		318	6.5	-	569	11.6
		H 1 9	4,888	892	18.2	30		433	8.9	42	597	12.2
		H 2 0	4,870	958	19.7	21		435	8.9	56	640	13.1
		H 2 1	4,839	852	17.6	25		433	8.9	57	591	12.2

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。

※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※RAは、大学院在籍者のうちリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数、他機関における教育の状況

分野	年度	学会発表数		論文発表数
		うち、国内	うち、国外	
人社系	H 1 8	2,854	534	2,480
	H 1 9	3,104	454	2,478
	H 2 0	3,493	579	2,519
	H 2 1	3,603	682	2,899
理工農系	H 1 8	15,949	3,768	8,243
	H 1 9	16,549	3,996	7,604
	H 2 0	16,982	4,388	8,163
	H 2 1	16,770	4,296	7,650
医療系	H 1 8	7,515	1,986	3,624
	H 1 9	7,879	2,180	3,644
	H 2 0	8,611	2,159	3,482
	H 2 1	8,892	2,214	3,358
合計	H 1 8	26,318	6,288	14,347
	H 1 9	27,532	6,630	13,726
	H 2 0	29,086	7,126	14,164
	H 2 1	29,265	7,192	13,907

※各数値は、教育プログラムに参加した専攻全体の学会発表数等を示す。なお、教育プログラムに複数の専攻等が参加した場合は、その全ての専攻等の学会発表数等を合計している。

※組織の改編等により、集計単位が年度毎に異なる大学については数値を除いている。

4. 他機関における教育の状況

分野	年度	インターンシップ		公的研究機関		他大学	
		うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外
人社系	H 1 8	91	15	75	5	82	41
	H 1 9	113	18	53	4	79	46
	H 2 0	108	11	67	13	94	62
	H 2 1	105	11	66	21	104	66
理工農系	H 1 8	659	22	202	11	256	150
	H 1 9	693	48	255	23	347	209
	H 2 0	809	117	301	38	365	259
	H 2 1	767	82	288	25	394	287
医療系	H 1 8	48	5	44	3	101	15
	H 1 9	73	10	57	5	100	20
	H 2 0	82	18	64	10	128	24
	H 2 1	81	10	61	11	107	25
合計	H 1 8	798	42	321	19	439	206
	H 1 9	879	76	365	32	526	275
	H 2 0	999	146	432	61	587	345
	H 2 1	953	103	415	57	605	378

※各数値は、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学等の機関へ一定期間（1ヶ月程度以上）派遣した人数を示す。

5. 大学院学生の就職・進学状況

(1) 博士前期課程

分野	課程	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						進学者		就職・進学以外の者		
					うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、学校の 教員 (大学を除く)	うち、その他 の職種	国内の 大学等	海外の 大学等	一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社会系	博士前期	H18	2,122	1,169	40	46	209	553	146	175	354	7	31	329	119
		H19	2,167	1,300	42	42	235	670	142	169	333	9	30	262	89
		H20	2,238	1,238	24	63	230	606	157	158	395	8	18	368	82
		H21	2,229	1,184	37	70	229	517	129	202	397	8	28	386	130
理工農系	博士前期	H18	6,857	5,790	5	66	2,142	3,444	54	79	741	1	3	210	73
		H19	7,025	6,003	15	117	1,876	3,852	55	88	734	9	17	154	72
		H20	7,073	6,003	7	66	1,899	3,888	62	81	774	8	7	148	79
		H21	7,046	5,777	13	92	1,752	3,675	78	167	816	10	12	257	109
医療系	博士前期	H18	666	457	28	18	154	96	7	154	120	1	1	45	37
		H19	679	505	28	12	178	107	6	174	130	0	0	24	17
		H20	701	514	21	13	165	132	8	175	113	0	0	47	28
		H21	695	467	24	11	134	106	11	181	134	3	4	31	40
合計		H18	9,645	7,416	73	130	2,505	4,093	207	408	1,215	9	35	584	229
		H19	9,871	7,808	85	171	2,289	4,629	203	431	1,197	18	47	440	178
		H20	10,012	7,755	52	142	2,294	4,626	227	414	1,282	16	25	563	189
		H21	9,970	7,428	74	173	2,115	4,298	218	550	1,347	21	44	674	279

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含む）として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

(2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						進学者 (留学等)	就職・進学以外の者			
					うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ポスドク (同一大学)	うち、ポスドク (他大学等)		その他の 職種	一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社会系	博士後期	H18	515	293	120	29	26	37	29	15	37	4	24	96	75
		H19	487	279	102	26	27	30	36	10	48	9	32	93	63
		H20	464	295	124	25	15	43	37	12	39	4	19	98	48
		H21	496	319	123	19	21	36	52	10	58	4	35	98	59
	博士後期 課程 + 一貫	H18	41	38	16	5	0	0	4	1	12	1	1	0	1
		H19	33	29	10	4	0	0	4	0	11	0	0	2	2
		H20	33	26	15	0	0	0	2	0	9	0	0	2	5
		H21	40	32	14	1	1	2	6	1	7	2	2	2	2
理工農系	博士後期	H18	1,309	967	131	91	297	134	124	123	67	7	36	173	80
		H19	1,281	1,009	123	98	327	156	142	109	54	15	19	141	95
		H20	1,274	1,052	146	104	323	173	139	106	61	14	9	118	86
		H21	1,256	999	136	89	323	137	170	112	32	8	11	128	95
	一貫	H18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		H19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		H21	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療系	博士後期	H18	107	52	18	7	17	0	2	2	6	1	1	43	5
		H19	108	69	25	9	21	2	4	3	5	7	0	33	1
		H20	124	83	32	8	18	8	9	0	8	3	0	35	5
		H21	118	61	20	8	10	6	2	3	12	9	0	32	17
	博士後期 課程 + 一貫 (4年制)	H18	930	608	96	166	9	11	51	28	247	27	0	256	40
		H19	962	651	127	139	24	7	55	51	248	13	1	251	39
		H20	938	655	126	122	23	6	75	39	264	8	2	212	53
		H21	862	596	115	104	25	14	64	40	234	9	2	198	57
合計	博士後期	H18	2,902	1,958	381	298	349	182	210	169	369	40	62	568	201
		H19	2,871	2,037	387	276	399	195	241	173	366	44	52	520	200
		H20	2,833	2,111	443	259	379	230	262	157	381	29	30	465	197
		H21	2,773	2,008	408	222	380	195	294	166	343	32	50	458	230
		H18	1,931	1,312	269	127	340	171	155	140	110	12	61	312	160
		H19	1,876	1,357	250	133	375	188	182	122	107	31	51	267	159
		H20	1,862	1,430	302	137	356	224	185	118	108	21	28	251	139
		H21	1,870	1,379	279	116	354	179	224	125	102	21	46	258	171
	博士後期 課程 + 一貫	H18	971	646	112	171	9	11	55	29	259	28	1	256	41
		H19	995	680	137	143	24	7	59	51	259	13	1	253	41
		H20	971	681	141	122	23	6	77	39	273	8	2	214	58
		H21	903	629	129	106	26	16	70	41	241	11	4	200	59

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含む）として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。



V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム  
〈平成19年度採択教育プログラム〉  
事後評価結果一覧

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成19年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(人社系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
A010	即戦力通訳者養成のための高度化プログラム	東京外国語大学	総合国際学研究科言語応用専攻	鶴田 知佳子
A015	キャリアデザインの間としての大学院	一橋大学	社会学研究科	渡辺 雅男
A025	人間科学データによる包括的専門教育	大阪大学	人間科学研究科人間科学専攻	川端 亮
A028	経営学研究者の先端的養成プログラム	神戸大学	経営学研究科会計システム専攻	櫻井 久勝
A035	IT時代の教育イノベーター育成プログラム	熊本大学	社会文化科学研究科教授システム学専攻	鈴木 克明
A039	科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育	北海道医療大学	心理科学研究科臨床心理学専攻	高橋 憲男
A042	異文化相互批評が可能にする高度人材育成	多摩美術大学	美術研究科デザイン専攻	岩倉 信弥

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
A001	人文科学における実証的研究者の育成拠点	北海道大学	文学研究科人間システム科学専攻	仲 真紀子
A004	実践指向型教育専門職の養成プログラム	東北大学	教育学研究科総合教育科学専攻	水原 克敏
A005	環境フロンティア国際プログラム	東北大学	環境科学研究科環境科学専攻	谷口 尚司
A006	新領域開拓のための人社系異分野融合型教育	筑波大学	人文社会科学研究科文芸・言語専攻	青木 三郎
A008	実践的公共学実質化のための教育プログラム	千葉大学	人文社会科学研究科	三宅 明正
A011	平和構築・紛争予防修士英語プログラム	東京外国語大学	総合国際学研究科国際協力専攻	伊勢崎 賢治
A012	日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成	お茶の水女子大学	人間文化創成科学研究科比較社会文化学専攻	近藤 譲
A013	文系修士課程における金融工学教育モデル	一橋大学	経済学研究科経済理論・経済統計専攻	斯波 恒正
A016	経済・工学連携による金融プログラム	横浜国立大学	国際社会科学研究科経済学専攻、グローバル経済専攻	小林 正人
A018	プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成	金沢大学	人間社会環境研究科人間文化専攻、人間社会環境学専攻	鏡味 治也
A019	グループワークによる知識創造教育	北陸先端科学技術大学院大学	知識科学研究科知識科学専攻	梅本 勝博
A020	授業研究アリーナで共創する「臨床の知」	信州大学	教育学研究科	岩田 靖
A022	法整備支援をデザインできる専門家の養成	名古屋大学	法学研究科総合法政専攻	松浦 好治
A023	国際協力型発信能力の育成	名古屋大学	国際開発研究科	二村 久則
A024	臨床の知を創出する質的に高度な人材養成	京都大学	教育学研究科臨床教育学専攻	桑原 知子
A026	文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成	神戸大学	国際文化学研究科	水田 恭平
A029	学校教育実践学研究者・指導者の育成	兵庫教育大学	連合学校教育学研究科	渡邊 満



整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
A030	「地域と伝統文化」教育プログラム	奈良教育大学	教育学研究科	重松 敬一
A031	文理融合型リサーチマネージャー養成	広島大学	総合科学研究科総合科学専攻	吉田 光演
A032	グローバルインターンシップ推進拠点の形成	広島大学	国際協力研究科	藤原 章正
A033	Ed. D型大学院プログラムの開発と実践	広島大学	教育学研究科教育人間科学専攻	坂越 正樹
A034	クラスターによる最先端法学修士課程の構築	九州大学	法学府国際関係法学専攻	河野 俊行
A036	地域政策の実践的体系化による高度人材育成	高崎経済大学	地域政策研究科地域政策専攻	河辺 俊雄
A037	公共経営の人材育成プログラム	首都大学東京	社会科学研究科経営学専攻	桑田 耕太郎
A038	国際発信力育成インターナショナルスクール	大阪市立大学	文学研究科	村田 正博
A041	心理学研究者の統合的養成プログラム	上智大学	総合人間科学研究科心理学専攻	黒川 由紀子
A043	公民連携人材開発プログラム	東洋大学	経済学研究科公民連携専攻	根本 祐二
A046	高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	日本福祉大学	医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻	近藤 克則
A048	国際的「理論・実践循環型」教育システム	同志社大学	社会学研究科社会福祉学専攻	埋橋 孝文
A049	国際通用性を高めた言語教育専門家の養成	立命館大学	言語教育情報研究科言語教育情報専攻	松田 憲
A050	NPO・地方行政研究コース	龍谷大学	法学研究科法律学専攻	白石 克孝

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
A002	バックグラウンド多様化を活かす大学院教育	北海道大学	法学研究科法学政治学専攻	尾崎 一郎
A003	現職教員の高度実践構想力開発プログラム	北海道教育大学	教育学研究科学校臨床心理専攻	庄井 良信
A007	人文学によるスキル開発教育プログラム	埼玉大学	文化科学研究科日本・アジア研究専攻、文化環境研究専攻	関口 順
A009	高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成	東京外国語大学	総合国際学研究科言語文化専攻	和田 忠彦
A014	ディベート教育による新時代のリーダー育成	一橋大学	法学研究科法学・国際関係専攻	大芝 亮
A017	貿易と開発に関わる専門人材養成プログラム	横浜国立大学	国際社会科学研究科国際開発専攻	池田 龍彦
A021	双方向ワークショップ型地域作り社会人教育	信州大学	経済・社会政策科学研究科経済・社会政策科学専攻	徳井 丞次
A027	正課外活動の充実による大学院教育の実質化	神戸大学	人間発達環境学研究科	青木 務
A040	遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓協同推進	東北学院大学	文学研究科アジア文化史専攻	佐川 正敏
A044	「ツーリズム・イノベーター」の戦略的育成	立教大学	観光学研究科観光学専攻	村上 和夫
A045	アジア研究と地域文化学	早稲田大学	文学研究科人文科学専攻アジア地域文化学コース	大橋 一章
A047	研究センター連携型オープンフィールド教育	同志社大学	心理学研究科心理学専攻	鈴木 直人
A051	関西大学EU-日本学教育研究プログラム	関西大学	文学研究科総合人文学専攻	藪田 貴
A052	地域実践活動を創造できる臨床心理士の養成	神戸女学院大学	人間科学研究科人間科学専攻臨床心理学分野	山口 素子
A053	立命館アジア太平洋大学MBAプログラム	立命館アジア太平洋大学	経営管理研究科経営管理専攻	横山 研治

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成19年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(理工農系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
B003	理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成	東北大学	理学研究科	小藺 英雄
B004	機械工学フロンティア創成	東北大学	工学研究科航空宇宙工学専攻	吉田 和哉
B008	環境社会基盤国際連携大学院プログラム	埼玉大学	理工学研究科環境システム工学系専攻	睦好 宏史
B017	国際連携を核とした先導的技術者の育成	東京工業大学	理工学研究科工学系	鈴木 正昭
B020	実践的テクノロジスト育成プログラム	電気通信大学	電気通信学研究科電子工学専攻	米田 仁紀
B025	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育	福井大学	工学研究科	鈴木 敏男
B030	複合システムデザインのためのX型人材育成	大阪大学	工学研究科機械工学専攻	田中 敏嗣
B031	継続的交換留学制度の構築に基づく人材育成	大阪大学	基礎工学研究科物質創成専攻	直田 健
B033	創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア	奈良先端科学技術大学院大学	情報科学研究科	横矢 直和
B034	2コース制によるバイオ人材育成プログラム	奈良先端科学技術大学院大学	バイオサイエンス研究科	河野 憲二
B038	産業技術が求める数学博士と新修士養成	九州大学	数理学府数理学専攻	若山 正人
B039	モジュール積み上げ方式の分野横断型コース	九州工業大学	情報工学府	延山 英沢
B044	企画評価力を備えた創造的生命研究者の育成	首都大学東京	理工学研究科生命科学専攻	松浦 克美

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
B001	多面的な資質伸長を促す学びの場の創成	北海道大学	情報科学研究科	小柴 正則
B005	メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点	東北大学	工学研究科電子工学専攻	吉信 達夫
B006	地域サステナビリティの実践農学教育	茨城大学	農学研究科	中島 紀一
B007	達成度評価システムによる大学院教育実質化	筑波大学	システム情報工学研究科リスク工学専攻	糸井川 栄一
B009	高度デザイン教育プログラム	千葉大学	工学研究科デザイン科学専攻	青木 弘行
B010	大学院環境園芸学エキスパートプログラム	千葉大学	園芸学研究科	菊池 眞夫
B011	国際産学リンケージプログラム	東京医科歯科大学	生命情報科学教育部バイオ情報学専攻	田中 博
B012	ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開	東京農工大学	生物システム応用科学府生物システム応用科学専攻	中田 宗隆
B013	体系的博士農学教育の構築	東京農工大学	連合農学研究科	千賀 裕太郎
B014	科学立国人材育成プログラム	東京農工大学	工学府応用化学専攻	直井 勝彦
B016	「研究者高度育成コース」の発展的強化	東京工業大学	理工学研究科地球惑星科学専攻	綱川 秀夫

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
B018	大学院教育プラットフォームの革新	東京工業大学	理工学研究科機械宇宙システム専攻	宮内 敏雄
B019	実践・理論融合の国際的起業家養成	東京工業大学	社会理工学研究科社会学専攻	中井 検裕
B021	研究・実務融合による食の高度職業人養成	東京海洋大学	海洋科学技術研究科応用生命科学専攻	和田 俊
B022	医療・福祉分野で活躍できる情報系人材育成	横浜国立大学	環境情報学府情報メディア環境学専攻	有澤 博
B023	全教員参加型博士課程教育の構築	総合研究大学院大学	先導科学研究科	長谷川 真理子
B024	ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成	北陸先端科学技術大学院大学	マテリアルサイエンス研究科	水谷 五郎
B027	学生プロジェクトを支援する数理科学教育	名古屋大学	多元数理科学研究科多元数理科学専攻	金銅 誠之
B029	インテグレイティッド大学院理学教育	大阪大学	理学研究科生物科学専攻	金澤 浩
B032	大学連合による計算科学の最先端人材育成	神戸大学	システム情報学研究科計算科学専攻、工学研究科	賀谷 信幸
B035	世界レベルのジオエキスパートの養成	広島大学	理学研究科地球惑星システム学専攻	日高 洋
B036	数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成	広島大学	理学研究科数理分子生命理学専攻	楯 真一
B037	先端研究者と高度専門家育成の理学教育	九州大学	理学府	宮原 三郎
B041	大学院科学技術教育の全面英語化計画	熊本大学	自然科学研究科	檜山 隆
B043	物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成	首都大学東京	理工学研究科物理学専攻	岡部 豊
B045	環境調和型高度ものづくり能力の育成	富山県立大学	工学研究科機械システム工学専攻	春山 義夫
B046	社会に数理科学を発信する次世代型人材創発	明治大学	理工学研究科基礎理工学専攻	藏野 和彦
B047	超専攻型融合テーマスタディクラスター教育	早稲田大学	先進理工学研究科生命理工学専攻	梅津 光生
B048	大学院ポートフォリオ教育による単位実質化	金沢工業大学	工学研究科知的創造システム専攻	中沢 実
B049	電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程	同志社大学	工学研究科電気電子工学専攻	雨谷 昭弘
B050	国際力を備えた技術系大学院学生の育成	立命館大学	理工学研究科創造理工学専攻、総合理工学専攻	坂根 政男
B051	東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成	龍谷大学	理工学研究科物質化学専攻	大柳 満之
B052	社会の要求に応える動物生命工学の実践教育	近畿大学	生物理工学研究科生物工学専攻	細井 美彦
B053	環境と健康のために行動する女性科学者養成	神戸女学院大学	人間科学研究科人間科学専攻環境科学分野	遠藤 知二

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
B002	寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム	岩手大学	連合農学研究科	比屋根 哲
B015	高度化学計測能力を備えた先導的研究者養成	東京工業大学	理工学研究科化学専攻	渋谷 一彦
B026	モノから生体をつなぐ物質科学者養成	名古屋大学	理学研究科物質理学専攻物理系	平島 大
B028	インテック・フュージョン型大学院工学教育	京都大学	工学研究科	大島 幸一郎
B040	グローバル研究マインド強化教育プログラム	九州工業大学	生命体工学研究科生体機能専攻	早瀬 修二
B042	創造工房とアリーナに基づく革新的IT教育	会津大学	コンピュータ理工学研究科	Nikolay Mirenkov

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成19年度採択教育プログラム)  
事後評価結果一覧(医療系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
C006	メディカルゲノムサイエンス・プログラム	東京大学	新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻	渡邊 俊樹
C009	共通・分野別教育統合による医学研究者育成	京都大学	医学研究科医学専攻	光山 正雄

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
C001	多層的かつ双方向性の大学院医学教育実質化	東北大学	医学系研究科医科学専攻	山本 雅之
C002	先進的医学系大学院教育の拡充・展開と実践	群馬大学	医学系研究科医科学専攻	星野 洪郎
C004	専門看護師育成・強化プログラム	千葉大学	看護学研究科看護学専攻	中村 伸枝
C005	世界規模の治験・臨床研究を担う医療人育成	千葉大学	医学薬学府創薬生命科学専攻	石川 勉
C007	大学院から医療現場への橋渡し研究者教育	東京医科歯科大学	医歯薬学総合研究科口腔機能再構築学系専攻	田上 順次
C008	専攻横断型の包括的保健医療職の育成	名古屋大学	医学系研究科看護学専攻	奈良間 美保
C011	創薬推進教育プログラム	大阪大学	薬学研究科創成薬学専攻、応用医療薬科学専攻	山元 弘
C013	ユニット教育による国際保健実践の人材育成	岡山大学	医歯薬学総合研究科社会環境生命科学専攻	土居 弘幸
C014	医療系大学院高度臨床専門医養成コース	岡山大学	医歯薬学総合研究科機能再生・再建科学専攻	窪木 拓男
C015	創薬研究者養成プログラム	熊本大学	薬学教育部分子機能薬学専攻	水島 徹
C018	新時代の地域医療学を創る人材の包括的養成	自治医科大学	医学研究科医科学専攻	小澤 敬也
C019	研究能力と専門性を育む大学院教育の実践	順天堂大学	医学研究科医学専攻	木南 英紀
C020	薬剤師の薬学的臨床研究能力養成プログラム	昭和大学	薬学研究科医療薬学専攻	山元 俊憲

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
C003	地域・大学院循環型保健学リーダーの育成	群馬大学	医学系研究科保健学専攻	村上 博和
C012	拠点融合型プロフェッショナル臨床医教育	神戸大学	医学研究科医科学専攻	東 健
C016	地域ケアを担うPh.D.臨床栄養師の養成	大阪市立大学	生活科学研究科生活科学専攻食・健康科学コース	羽生 大記
C017	言語聴覚士卒後研修プログラムを含む大学院	北海道医療大学	心理科学研究科言語聴覚学専攻	阿部 和厚



VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム  
委員会委員名簿等

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿

	有信 睦弘	東京大学監事
(委員長)	石 弘光	放送大学学長
	一井 眞比古	香川大学学長
	伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	大森 治紀	京都大学大学院医学研究科教授
	奥野 武俊	大阪府立大学理事長・学長
	笠原 忠	慶應義塾大学常任理事
	金子 元久	国立大学財務・経営センター教授
	川村 貞夫	立命館大学理工学部教授
	北村 聖	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
(副委員長)	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
	古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授
	塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部教授
	舘 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
	林 正弘	東京薬科大学薬学部教授
	東島 清	大阪大学大学院理学研究科長
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部教授
	福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
	前原 澄子	京都橘大学看護学部長
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科（法科大学院）教授
	湯本 祐司	南山大学大学院ビジネス研究科教授

(計 22 名)

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 総合評価部会委員名簿

委員長 石 弘光 放送大学学長

副委員長 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長

### (人社系)

部会長 伊藤 文雄 学校法人青山学院学事顧問

副部会長 館 昭 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授

副部会長 長野 泰彦 国立民族学博物館教授

### (理工農系)

部会長 荻上 紘一 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授

副部会長 川村 貞夫 立命館大学理工学部教授

副部会長 東島 清 大阪大学大学院理学研究科長

### (医療系)

部会長 福田 康一郎 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

副部会長 北村 聖 東京大学医学教育国際協力研究センター教授

副部会長 菱沼 典子 聖路加看護大学看護学部教授

(計 11名)



組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会  
人社系事後評価部会 委員名簿

赤堀 雅幸	上智大学外国語学部教授
◎ 伊藤 文雄※	学校法人青山学院学事顧問
小川 全夫	熊本学園大学社会福祉学部教授
金子 元久※	国立大学財務・経営センター教授
川口 裕司	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
黒川 修司	東京女子大学現代教養学部教授
河野 俊行	九州大学法学研究院教授
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授
櫻井 久勝	神戸大学大学院経営学研究科教授
佐藤 一郎	東京芸術大学美術学部教授
佐藤 彰一	名古屋大学特任教授
塩澤 修平※	慶應義塾大学経済学部教授
高橋 憲男	北海道医療大学心理科学部長
○ 舘 昭※	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
田中 耕司	京都大学総長室特命補佐
仲 真紀子	北海道大学大学院文学研究科教授
○ 長野 泰彦	国立民族学博物館教授
那須 壽	早稲田大学大学院文学学術院教授
新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科長
橋浦 洋志	茨城大学教育学部教授
深澤 広明	広島大学大学院教育学研究科教授
藤原 章正	広島大学大学院国際協力研究科教授
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科教授
三井 誠※	同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)教授
森岡 裕一	大阪大学大学院文学研究科教授
湯本 祐司※	南山大学大学院ビジネス研究科教授

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計26名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会  
理工農系事後評価部会 委員名簿

阿知波 洋次	首都大学東京大学院理工学研究科教授
有信 睦弘※	東京大学監事
磯部 雅彦	東京大学副学長
一井 眞比古※	香川大学長
伊藤 隆司	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授
尾家 祐二	九州工業大学理事・副学長(教育・情報担当)
小笠原 直毅	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
◎ 荻上 紘一※	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
奥野 武俊※	大阪府立大学理事長・学長
小野 芳朗	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授
○ 川村 貞夫※	立命館大学理工学部教授
島田 和子	山口県立大学看護栄養学部教授
柘植 尚志	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
土屋 和雄	同志社大学理工学部教授
直井 勝彦	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
南戸 秀仁	金沢工業大学工学部教授
萩原 篤志	長崎大学大学院生産科学研究科教授
○ 東島 清※	大阪大学大学院理学研究科長
古山 正雄	京都工芸繊維大学理事・副学長
細井 美彦	近畿大学生物理工学部教授
前川 透	東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター長
松浦 克美	首都大学東京大学院理工学研究科教授
向井 正	神戸大学名誉教授
村上 敬宜	独立行政法人産業技術総合研究所水素材料科学研究センター長
若山 正人	九州大学大学院数理学研究院長
脇 英世	東京電機大学工学部長

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計26名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会  
医療系事後評価部会 委員名簿

青木 克己	長崎大学大学院国際健康開発研究科長
伊藤 貞嘉	東北大学大学院医学系研究科教授
猪子 英俊	東海大学医学部教授
今泉 祐治	名古屋市立大学大学院薬学研究科教授
大森 治紀※	京都大学大学院医学研究科教授
笠原 忠※	慶應義塾大学常任理事
○ 北村 聖※	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
後藤 文夫	群馬大学名誉教授
古谷野 潔※	九州大学大学院歯学研究院教授
斎藤 隆史	北海道医療大学歯学部教授
高野 健人	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
林 正弘※	東京薬科大学薬学部教授
○ 菱沼 典子※	聖路加看護大学看護学部教授
◎ 福田 康一郎※	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
前原 澄子※	京都橘大学看護学部長
横尾 京子	広島大学大学院保健学研究科教授
◎ 部会長	
○ 副部会長	
※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員	

(計16名)



## 参 考 资 料

# 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項

平成22年2月25日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

## I. 事後評価の目的

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等を評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

### （事業の目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的としています。

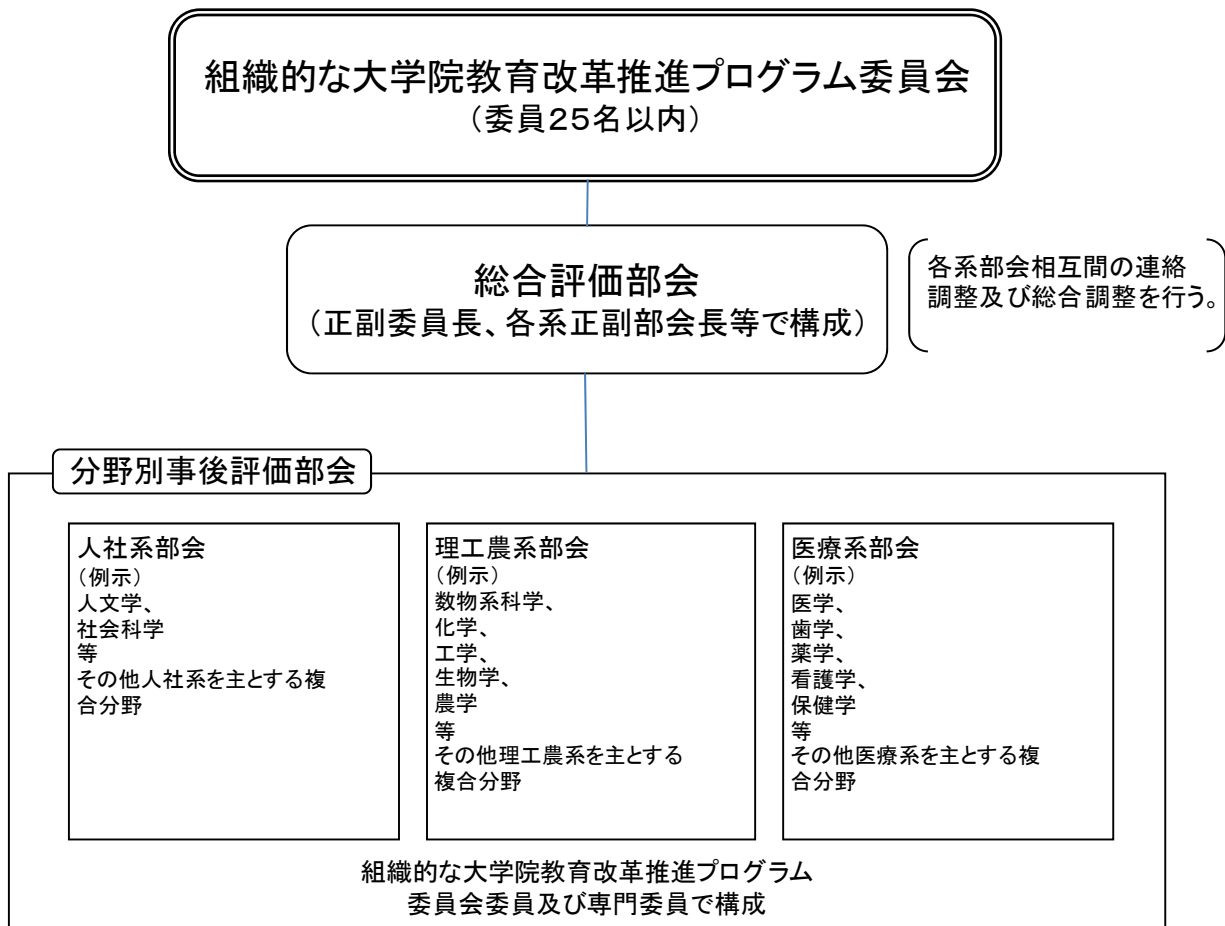
## II. 事後評価の対象・時期

組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施する。

### Ⅲ. 評価体制・方法

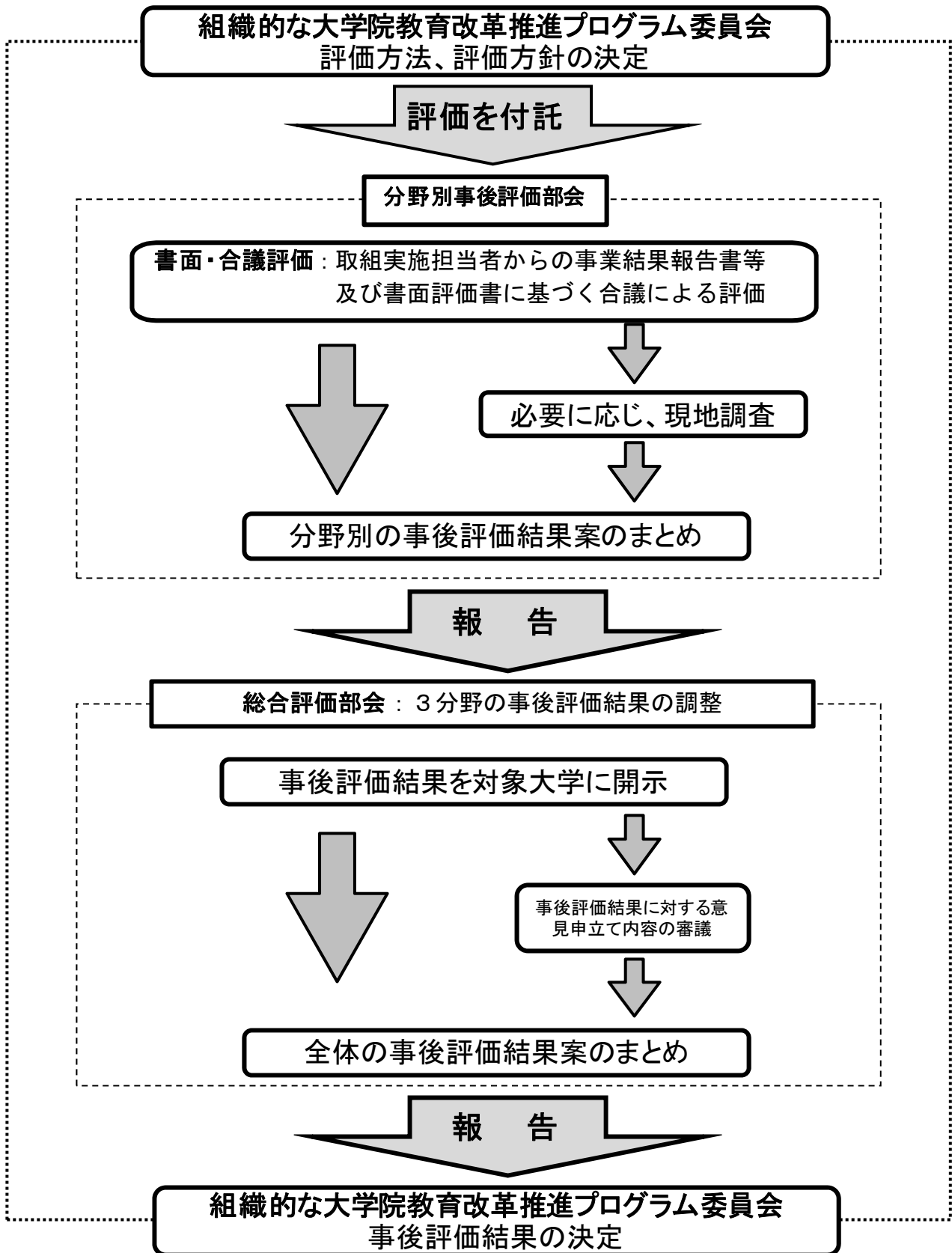
事後評価にあたっては、各教育プログラムの選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している者を含む、当該教育プログラムの分野に関する高い知見を有する専門家や有識者からなる分野別事後評価部会において評価結果案を作成し、総合評価部会に報告する。総合評価部会は分野別事後評価部会からの報告を踏まえ、必要な総合調整を行い評価結果をまとめ、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に報告し、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において決定し、評価結果を文部科学省に報告する。

#### (1) 評価体制



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、上記例示の各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価する。なお、上記例示の各分野毎に評価を行うものではない。

(2) 事後評価における評価手順





#### IV. 評価項目及び着目点

- (1) 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
  - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- (2) 教育プログラムの成果について
  - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- (3) 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
  - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか
- (4) 社会への情報提供
  - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- (5) 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
  - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
  - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- (6) 審査結果による留意事項への対応
  - ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか
- (7) 教育研究経費の効率的・効果的な使用
  - ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

#### V. 評価結果

事後評価結果は、下表の4段階の評価と計画の実施（達成）状況に関するコメント及び「優れた点」、「改善を要する点」の構成で記述する。

水準	評 価
A	目的は十分に達成された
B	目的はほぼ達成された
C	目的はある程度達成された
D	目的はあまり達成されていない

## VI. その他

### 1. 開示・公開等

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の審議内容等の取扱いについて  
組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「委員会」という）の会議及び会議資料は、原則公開とする。

ただし、次に掲げる場合であって委員会が非公開とすることを決定したときは、この限りでない。

- 1) 評価（人選を含む）に関する調査審議の場合
- 2) その他委員長が公開することが適当でない判断した場合

なお、専ら評価に関する調査審議を行う分野別事後評価部会の会議及び会議資料については、評価の円滑な遂行確保の観点から非公開とする。

(2) 委員会の議事要旨は、上記に掲げる場合を除き、原則公開とする。

(3) 事後評価結果は、文部科学省へ報告するとともに、日本学術振興会のホームページへの掲載等により、広く社会へ情報提供することとする。

(4) 委員等の氏名について

- 1) 委員会の委員の氏名は、予め公表することとする。
- 2) 分野別事後評価部会の委員及び専門委員の氏名については、事後評価結果の決定後に公表することとする。

### 2. 委員及び専門委員の遵守事項

(1) 利害関係者の排除等

各教育プログラムと直接関係する委員及び専門委員は、事務局にその旨申し出ることとし、書面評価及び現地調査を行わない。

また、委員会、総合評価部会、及び分野別事後評価部会における評価結果の議決に加わることができない。

ただし、会議に出席し、その議決以外について発言することは妨げない。

(各教育プログラムに直接関係する場合の例)

- ・委員及び専門委員が当該大学院研究科の専任又は兼任として在職（就任予定含む）している場合
- ・委員及び専門委員が当該大学の役員として在職（就任予定含む）している場合
- ・その他委員及び専門委員が公平・公正に評価を行うことが困難と判断される場合

(2) 秘密保持

- ・評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学の評価内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。
- ・委員として取得した情報（事業結果報告書等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
機 関 名 : ○○○○○大学  
主たる研究科・専攻等 : ○○○○○研究科○○専攻  
取 組 代 表 者 名 : ○○ ○○  
キ ー ワ ー ド : ○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○

I. 研究科・専攻の概要・目的

研究科・専攻の概要（学生数や教員数、これまでの教育研究活動の状況、課題等）  
及び人材養成目的について記入してください。

II. 教育プログラムの概要と特色

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえて修正を加えた場合は、修正変更  
版）の内容に基づき、教育プログラムの当初の計画（支援期間内に実施しようとした  
取組及び支援期間終了後に期待された成果、養成される人材像、独創的な点等）につ  
いて、その特色がわかるよう具体的に記入してください。



※履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示された「履修プロセスの概念  
図」を必ず挿入してください。（図の大きさは問いません）

※資料、データ等は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

「Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムが解決を目指した課題と、その改善のための当初計画がどのように達成されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。また、取組の実施による現時点での大学院教育の改善・充実の状況について示してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

## 図表・写真

※図表・写真は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

※人物が写っている場合、写っている本人の承諾を予め得てください

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

「Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取りあげつつ説明してください。（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」を踏まえた、今後の課題及びそれに対する改善のための方策と、当該教育プログラムの支援期間終了後の具体的な計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケートの結果等を含めて記入）

<評価の着目点>

- ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

#### 4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供の実施状況を具体的に記入してください。

例) ・ホームページへの掲載について

- ・活動報告書、パンフレット等の作成・配布  
について

等

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる成果について示してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者(代表者)が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

<評価の着目点>

- ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置について記入してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者(代表者)が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

<評価の着目点>

- ・当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

整理番号      大学名

## 6. 審査結果による留意事項への対応

採択時の審査結果表(大学限り開示)において指摘された留意事項及びその対応状況について、具体的に記入してください。

[留意事項]

[対応状況]

<評価の着目点>

- ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか



## 7. 教育研究費の効率的・効果的な使用

## 〔各経費の支出明細〕

年度(平成)	19	20	21	合計
交付金額(千円)				

(千円)

<平成19年度実績>	経費区分	当初計画 (大学負担含)	補助金(a)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
[人件費]					
.					
.					
.					
[事業推進費]					
.					
.					
.					
[その他]					
.					
.					
.					
(平成19年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

(千円)

<平成20年度実績>	経費区分	当初計画 (大学負担含)	補助金(a)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
[人件費]					
.					
.					
.					
[事業推進費]					
.					
.					
.					
[その他]					
.					
.					
.					
(平成20年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

＜平成21年度実績＞	経費区分	当初計画 (大学負担含)	補助金(a)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
[その他]					
・					
・					
(平成21年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

## 【各経費の使用状況】

「Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。

また、採択時の当初計画から経費に関する変更点等がある場合は理由も併せて記入してください。

＜評価の着目点＞

- ・教育研究費は効率的・効果的に使用されたか

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

※ 研究科全体や複数の専攻で同一の教育プログラムを実施した場合においては、全ての専攻の数値を合算して作成してください。

＜資料＞ 大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(修士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

【博士後期課程、博士課程(一貫制)、医歯獣医学の博士課程(4年制)】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

※1 学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前(年度末から2年前)の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前(年度末から3年前)(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数で割った数値としてください。

※2 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数については、修士課程の場合においては当該年度末から2年前の入学者数、博士課程の場合においては当該年度末から3年前(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数を記入してください。

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

## 2. 大学院学生への経済的支援

### 【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

### 【博士後期課程、博士課程(一貫制)、医歯獣医学の博士課程(4年制)】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

### 3. 大学院学生の学会発表、論文発表数

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

### 4. 他機関における教育の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業等(インターンシップ)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

## 5. 大学院学生の就職・進学状況

(1)【修士課程、博士前期課程】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
学校(大学を除く)の教員	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(進学者内訳)					
国内の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
海外の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成19年度～平成21年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

(2)【博士後期課程、博士課程(一貫制)、医歯獣医学の博士課程(4年制)】(満期退学者を含めて記載すること)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成19年度～平成21年度の修了者について記載してください)  
(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組実施担当者 (責任者)		整理番号	
研究科・専攻名					

**6. 採択により実施された内容(事後評価の対象に含みません)**

本補助事業において、補助金による支援があったことにより実施できた内容(補助金による支援がなければ実施できなかったと思われる内容)を以下に記入してください。



## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択教育プログラム 事業結果報告書 作成・記入要領

平成19年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラムの評価は、各大学から提出される「事業結果報告書」、「追加資料」及び「大学院学生の動向等（項目6. 採択により実施された内容を除く）」をもとに行われます。事業結果報告書は、以下の一般的留意事項並びに事業結果報告書の作成・記入方法にしたがって作成してください。

なお、実施報告書提出後の差し替えや訂正は原則認めません。

### 1. 一般的留意事項について

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム平成19年度採択教育プログラム事業結果報告書は、この作成・記入要領に基づいて作成してください。

(2) 提出された事業結果報告書の内容〔後記3. のⅠ. Ⅱ. 及びⅢ. の(1)～(5)〕は、事後評価結果とともに基本的に原文のまま公表します。教育プログラムの実施状況、成果等について、広く社会に分かりやすく紹介するという観点から作成してください。

※本事業結果報告書のみが事後評価結果と共に公表されるものであることを踏まえ、追加資料を添付する場合でも、当該資料を参照する文言（『○○報告書』\* ページ参照、「追加資料の通り…」等）は使用しないでください。

(3) 学校教育法第100条ただし書に定める組織の場合は、様式にある「研究科」を適宜読み替えて作成してください。

(4) 事業結果報告書は、パソコンを使用し、以下の書式に合わせて作成してください。

用紙サイズ	A4版縦型、上下左右余白17mm
ページ数	12ページ以内 (提出カード及び「6. 審査結果表留意事項への対応状況」 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」を除く)
文字の大きさ	10.5ポイント明朝体（ゴシック、アンダーライン等は適宜可）
段組	横書き（1行45文字程度、1ページ45行）
色	白黒（カラー不可）
見出し	1. ×××（改行）(1) ×××（改行）①×××として、統一
図、表、写真	本文に出てくる順にそれぞれ一連の番号と標題を付す 図：図1000、図2000…… 表：表1000、表2000…… 写真：写真1000、写真2000…… (写真に人物が写っている場合、写っている本人の許諾を予め得ておくこと) なお、公表の際には、これらの図、表、写真は白黒で表示される予定です。

提出部数	片面印刷（印刷原稿用） 1部 両面印刷・2穴あけ・左側綴じのり付け 5部 事業結果報告書及び提出カードの電子データ（CD-R（W））
------	--

## 2. 平成19年度組織的な大学院教育改革推進プログラム事業結果報告書提出カード（以下、提出カードという）の作成・記入方法について

- (1) 「機関名」欄には、法人の種別（国立大学法人、学校法人等）は記入せず、大学名のみ（採択後変更があった場合は H22.4.1 現在の新名称と旧名称、変更年月日を記入のこと）を記入してください。
- (2) 「整理番号」欄には、教育プログラムの採択時に通知された「採択課題整理番号」を記入してください。（人社系：A001～053、理工農系：B001～053、医療系：C001～020）
- (3) 「1. 分野（系）」欄には、採択教育プログラムの該当する系（人社系・理工農系・医療系）を記入してください。
- (4) 「2. 教育プログラムの名称」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りの教育プログラム名を記入してください。なお、副題がある場合は、（ ）書きで表記してください。
- (5) 「3. 関連研究分野（分科）」欄の「関連研究分野（分科）」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りに、関連研究分野（分科）を主なものを左から3つ以内で記載して下さい。  
「キーワード」欄には、教育プログラムの内容を示すキーワードを、主なものを左から5つ以内で記載してください。（当該教育プログラムの特色を示すキーワードであり、申請時のキーワードには関係しない）  
（キーワードの例）  
FDの充実、コースワーク等の充実、学生への修学上の支援、外国人教員による英語授業、キャリアパス形成 等  
※上記の例に限らず、教育プログラムの特色を示すキーワードを記載して下さい。
- (6) 「4. 研究科・専攻名」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された「主たる研究科・専攻名」、「その他関連する研究科・専攻名」（ともに採択後組織改編があった場合は H22.4.1 現在の新名称と旧名称、改編年月日を記入のこと）を記入してください。
- (7) 「5. 取組代表者及び取組実施担当者」欄には、H22.3.31 現在の当該教育プログラムの取組代表者及び取組実施担当者を記入するとともに、年齢、所属研究科・専攻・職名、現在の専門、学位（全て H22.3.31 現在）を記入してください。また、採択後、取組代表者及び取組実施担当者に交替があった場合は、交替年月日を記入してください。

- (8) 「6. 事務担当者連絡先」欄には、本件について責任をもって対応できる事務担当者の氏名及び連絡先等を様式にしたがって記入してください。

※個人情報の取扱いは、当該事業の実施に係る用途のみに限定いたします。

### 3. 平成19年度組織的な大学院教育改革推進プログラム 採択教育プログラム事業結果報告書の作成・記入方法について

1 ページ目上段の枠内には、「教育プログラムの名称」、「機関名」、「キーワード」を提出カードに従って記入してください。また、H22. 3. 31現在の「主たる研究科・専攻等」、「取組代表者名」を記入してください。

#### I. 研究科・専攻の概要・目的

「I. 研究科・専攻の概要・目的」には、当該教育プログラムを実施した主たる研究科・専攻の概要（専攻の構成、学生数、教員数（ともに H21. 5. 1 現在）、これまでの教育研究活動の状況、課題等）及び人材養成目的について記入してください。

#### II. 教育プログラムの概要と特色

「II. 教育プログラムの概要と特色」には、採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえ変更を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの当初の計画（実施しようとした取組及び支援期間終了後に期待された成果、この教育プログラムによって養成される人材像、独創的な点など）についてその特色がわかるよう具体的に記入してください。また、履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴が分かるように図示された「履修プロセスの概念図」を必ず掲載してください。

#### III. 教育プログラムの実施結果

「III. 教育プログラムの実施結果」の1～3については、次のような構成で記入してください。

①当初どのような課題があり、②何がどのように改善されたのかを「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」に、③それによってどのように成果があがったのかを「2. 教育プログラムの成果について」に、④どのような課題が残されたのか、⑤今後、その課題をどのように解決していくのかを「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」とする。

##### (1) 「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」には、「II. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムが解決を目指した課題と、その改善のための当初計画がどのように達成されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。

また、取組の実施による現時点での大学院教育の改善・充実の状況について示してください。

(2) 「2. 教育プログラムの成果について」

「2. 教育プログラムの成果について」には、「Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該教育プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取り上げつつ説明してください。（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

(3) 「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」を踏まえた、今後の課題及びそれに対する改善のための方策と、当該教育プログラムの支援期間終了後の具体的な計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケート結果等を含めて記入）

(4) 「4. 社会への情報提供」

「4. 社会への情報提供」には、当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供（例：ホームページへの掲載、活動報告書、パンフレットの作成・配布等）の実施状況を具体的に記入してください。

(5) 「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」

①「(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる成果について示してください。（本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください）

②「(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか」には、「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による経費措置等を含めた、自主的・恒常的な展開のための方策について記入してください。（本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください）

※ 「Ⅰ. 研究科・専攻の概要・目的」～「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」の項目については合計12ページ以内（図表含む）で記入してください。

(6) 「6. 審査結果による留意事項への対応」

- ① 「〔留意事項〕」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載されたとおりに、留意事項を記入して下さい。
- ② 「〔対応状況〕」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載された留意事項への対応状況について、具体的に記入してください。

(7) 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」

- ① 「〔各経費の支出明細〕」には、年度毎の「交付金額」を記入するとともに、「経費区分」欄についても、それぞれの経費の支出実績について、公募要領の「経費の範囲」及び研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）取扱要領の「補助対象経費」の区分により、記入してください。それぞれの費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入してください。

なお、年度毎の、4つの経費区分の当初計画（大学負担含む、「計画調書（修正変更版）」によること）を記入するとともに、支出した金額の合計（支出実績）と、補助金交付額と大学負担額の合計（補助金よる収入）が一致するように記入してください。

- ② 「〔各経費の使用状況〕」には、「Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。また、採択時の当初計画（「計画調書（修正変更版）」によること）から経費に関する変更点等がある場合は併せて記入してください。

#### 4. 当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料の提出について

当該教育プログラムの実施状況及び専攻に所属する学生の研究活動についてまとめた報告書等があれば、1件（一種類）に限り提出することができます。年度別に作成された報告書等については、併せて1件として提出することができることとします。

なお、提出部数は5部とし、提出に際しては、対応する教育プログラムが明確となるよう、報告書等の表紙右上に整理番号及び大学名を必ず記入してください。

#### 5. その他

組織的な大学院教育改革推進プログラムで採択された教育プログラムに関連する学生のアンケートを実施した場合、その結果をあわせて送付してください。当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料に含まれる場合は、その旨及び該当頁を記入したものを、追加資料に別途添付してください。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択教育プログラム 大学院学生の動向等 記入要領

この「大学院学生の動向等」データは、「6. 採択により実施された内容」を除き、別途依頼しております事後評価における個別の教育プログラムの評価のための、参考資料として使用します。

また、提出された「大学院学生の動向等」のデータは、類型別に集計の上、今後の展開方策等の検討の基礎資料として供するとともに、本プログラムの成果等の情報提供のために活用させていただくこととなります。

### 1. 記入方法

項目ごとに、主たる専攻等について、指定する過去4年の状況を記入してください。

また、研究科単位の取組など複数の専攻で同一の教育プログラムを実施した場合は、全ての専攻の数値を合算して記入してください。

- ① 「1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況」欄について、修士課程及び博士前期課程は上段の表へ、博士後期課程、博士課程（一貫制）及び医歯獣医学の博士課程（4年制）は下段の表へ、区分欄の事項毎に各年度のデータ集計時期にしたがって記入してください。なお、「定員充足率」、「学位授与率」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

※ 「学位授与率」については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（年度末から2年前）の入学者数で除した数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）（医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で除した数値としてください。（「学位授与率算出基準年度の入学者数」欄を基準に自動計算）

※ 「社会人」については、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬、その他経常的な収入を目的とする仕事に就いている者としてください。ただし、企業等を退職した者及び主婦なども含みます。

- ② 「2. 大学院学生への経済的支援」欄について、修士課程及び博士前期課程は上段の表へ、博士後期課程、博士課程（一貫制）及び医歯獣医学の博士課程（4年制）は下段の表へ、区分欄の事項毎に記入してください。なお、「在籍者数に対する割合」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

- ③ 「3. 大学院学生の学会発表、論文発表数」欄には、平成18年度～21年度の年度毎に、専攻に所属する学生が学会にて発表した「学会発表数」及び専攻に所属する学生が学術雑誌等（紀要、論文集等も含む）に発表した（印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。）「論文発表数」を記入してください。

なお、論文発表数は、専攻に所属する学生が代表又はファーストオーサーとなっているもの、共同で執筆したもののいずれについても1件としてカウントしてください。

④ 「4. 他機関における教育の状況」欄には、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学など他の機関へ一定期間（1ヶ月程度以上）派遣した場合、その数を記入してください。

⑤ 「5. 大学院学生の就職・進学状況」欄について、修士課程及び博士前期課程と博士後期課程、博士課程（一貫制）及び医歯獣医学の博士課程（4年制）をそれぞれ対応する表に、区分欄の事項毎に記入してください。なお、「修了者数に対する割合」、「就職者」、「就職・進学以外の者」、修士課程及び博士前期課程の「進学者」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

「公的な研究機関」欄及び「企業（研究開発部門）」欄には、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会も含む）として専門的・科学的な仕事に従事する者の数を記入してください。

「企業（その他の職種）」欄には、企業において研究職以外の職業に従事する者の数を記入してください。

「上記以外の職種」欄には、各区分欄に含まれない職業に従事する者を記入してください。なお、技術的な仕事に従事するもの（例えば、大学の技術職員、病院等で医師・歯科医師・薬剤師等の専門的・技術的な仕事に従事する場合など）については、備考欄にその内数を記入してください。

「その他」欄には、未就職・未進学等の者の数を記入してください。

「不詳」欄には、進路が不明な者の数を記入してください。

「※主な就職・進学先等」欄には、上記記載の平成19年度～平成21年度の修了者の主な「就職先」、「進学先」（実績の上位3件程度）を記入してください。

⑥ 「6. 採択により実施された内容」欄については、本補助事業において、補助金による支援があったことにより実施できた内容（補助金による支援がなければ実施できなかったと思われる内容）及びその取組による効果・成果を記入してください。

（記入例）

- ・国際的な研究者等の教員招聘による最先端講義の実施による教育効果の向上
- ・国内外の学会発表、論文発表のための経費支援による大学院学生の活動量の向上
- ・公募による研究資金配分制度の実施による研究遂行能力の育成や実践力の涵養
- ・大学院学生の就職活動支援室等の設置による就職活動環境の改善
- ・国内外の企業や教育研究機関へのインターンシップなどにおける学生派遣への支援による教育効果の向上

※「6. 採択により実施された内容」欄については、別途依頼しております事後評価における個別の教育プログラムの評価には使用されません。

## 2. 提出方法

電子データを「平成19年度 組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム事業結果報告書」の電子データと併せてCD-R（W）に保存し、提出してください。



## 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領

平成22年2月25日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

### I. 調査の概要

#### 1. 目的

現地調査は、評価委員が現地に赴き、関係者との質疑応答及び教育研究現場の視察等を行うことにより、当該教育プログラムの現状等を把握し、評価に資することを目的とする。

#### 2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会とする。

#### 3. 対象となる教育プログラム

対象は、分野別事後評価部会における書面評価に基づく合議評価により、現地調査が必要と判断された教育プログラムとする。

#### 4. 実施方法

評価委員が現地に赴き、取組実施担当者等から、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、教育プログラムの詳細な実施状況と成果及び今後の課題や将来展望等についての説明を受けるとともに、教育研究の現場を視察し、意見交換を行い、必要に応じて助言等を行う。

#### 5. 参加者

[調査者]

当該教育プログラムの書面評価を担当した分野別事後評価部会委員を中心とする1～3名程度で編成するグループ

[大学側対応者]

- ・取組代表者
- ・取組実施担当者
- ・大学全体にかかる事情について対応可能な者
- ・当該教育プログラムの対象となった大学院生（5名程度）
- ・当該大学事務局職員（若干名）

## 6. 期間

1日（3時間程度）

## 7. 実施項目及び内容

### ①取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答（60分程度）

調査者は、書面評価及び合議評価の結果を踏まえ、当該教育プログラムの事業結果報告書を基に質疑応答を行う。

### ②大学院生との面談（60分程度）

調査者は、大学院生との意見交換により、実際の教育研究活動の状況等を把握する。

### ③教育研究現場の視察及び学習環境の状況調査（30分程度）

調査者は、取組実施担当者からの説明を受けながら、教育研究現場の視察をし、学習環境の状況調査を行う。

### ④その他、調査者が必要と判断する事項

### ⑤講評

調査リーダーは、調査終了時に講評する。

## II. 調査実施後

1. 調査者は、調査によっても明らかにならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 調査リーダーは、その結果をまとめ、分野別事後評価部会に報告する。

## III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

≪14～17時が調査時間の場合≫

※各事項には移動時間も含む。

	事 項	所要時間
13:45	調査者、現地到着	—
13:45～14:00	打合せ（調査者のみ）	15分
14:00～15:00	取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答	60分
15:00～16:00	大学院生との面談	60分
16:00～16:30	教育研究現場・学習環境の視察	30分
16:30～16:45	打合せ（調査者のみ）	15分
16:45～16:55	調査リーダーによる講評	10分
16:55	現地調査終了	—